

Illustrative Corporation Group 2013年6月30日

Example Interim Consolidated Financial Statements 2013



はじめに

期中連結財務諸表記載例 2013年版

世界有数の独立した会計及びコンサルティング事務所の一つであるグラント・ソントン・インターナショナル・リミテッド(グラント・ソントン・インターナショナル)の各メンバーファームは、IFRSの適用に関する幅広い経験を持っている。グラント・ソントン・インターナショナルは、そのIFRSチームを通じて、各ファームの高品質で首尾一貫したIFRSの適用を支援する一般的な指針を策定している。このたび、「期中連結財務諸表記載例 2013年版 (本書)」を公表することにより、これらの見識を共有することにした。本書は、グラント・ソントン・インターナショナルIFRSチームとメンバーファームのIFRS専門家の共有した経験を反映しており、IFRSに基づく期中財務諸表の「全体像」を説明し、その表示の実務的な記載例を提供することを目的としている。

本書は、2013年1月1日に開始する6ヶ月の会計期間における要約期中連結財務諸表について説明している。本要約期中連結財務諸表は、イラスト社及びその子会社(以下、「当グループ」という)、一数年間にわたりIFRSに準拠した財務諸表を作成している、コンサルティング、サービス及び小売に従事する架空企業一社の活動と業績に基づいている。当グループは、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて2013年6月30日の半期の期中財務報告書を作成している。

2013年12月31日をもって終了する事業年度から発効するIAS第34号及びその他のIFRSの変更を反映した更新を行った。特に、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第13号「公正価値測定」及びIAS第19号「従業員給付」の改訂版の適用を反映している。

1組の要約期中財務諸表

IAS第34号に準拠している企業は、要約した1組の期中財務諸表又は完全な1組のIFRSに基づく財務諸表のいずれかの作成を選択できる。本書では、IAS第34号第8項の要求事項に基づく1組の要約期中財務諸表について説明している。期中財務報告書の中で完全な1組の財務諸表を公表するときは、その財務諸表の様式及び内容は、完全な1組の財務諸表に関するIAS第1号の要求に従ったものでなければならない(IAS第34号第9項)。

各国の報告要求事項

期中報告書の要求事項は、法域によって大幅に異なる。また、IAS第34号を適用する企業は、法律や証券取引所によって課せられた要求事項に従わなければならないことがある。そうした各国の要求事項では一般的に、期中報告書の公表期日が設定されており、特定の情報の開示が求められる場合がある。こうした情報については、財務諸表又は付属する記述的な報告、例えば、財務やその他のハイライト、議長声明、事業や財務上のレビュー及び特定の定性的並びに定量的な開示など(総称して「経営者による説明」という)のいずれかで表示することがある。

IASBの実務記述書「経営者による説明－表示に関するフレームワーク」は、原則、質的特性、及び高品質な経営者による説明のために推奨される内容についての広範なフレームワークを提供している。本実務記述書に拘束力はないが、表示された情報の質を評価するための基準として規制当局やその他の人々によって利用されることがあるため、このガイダンスを考慮しなければならない。

経営者による説明及びその他の規制当局による要求事項は、本書に示されていない。

本書の利用

期中財務諸表の様式及び内容は当然、対象となる報告企業の活動及び取引によって異なる。本書を作成する目的は、各種取引を行っている標準的企業に関して、考えられる期中報告の方法を例示することである。しかしながら、多くの例と同様に、この例示は、考えられるすべての取引を想定しているわけではないため、網羅的ではない。例えば、IAS第34号では、期中報告期間に生じた重要な事象や取引について期中財務諸表において説明することを要求している。したがって、求められる開示は、特定の状況によって異なる。本期中財務諸表は、財務諸表全体における領域ごとの重要性に応じて、修正、拡大又は省略されなければならない。

経営者は財務諸表を適正に表示する責任を有しており、そのため、特定の状況においては他のアプローチがより適切であると考えられる可能性がある。

グラント・ソントン・インターナショナル

2013年4月

期中連結財務諸表記載例 2013年版： 国際財務報告基準(IFRS)

ILLUSTRATIVE CORPORATION GROUP 30 JUNE 2013

目次

期中財務諸表の内容	06
連結財政状態計算書	08
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
連結持分変動計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	16
要約期中連結財務諸表の注記	17
1. 事業の内容	17
2. 基本情報及び表示の基礎	17
3. 重要な会計方針	19
4. 見積り	22
5. 重要な事象及び取引	22
6. 企業結合	23
7. セグメント報告	24
8. 季節変動	26
9. のれん	27
10. その他の無形資産	27
11. 有形固定資産	29
12. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産	30
13. 1株当たり利益	30
14. 資本金	31
15. 配当	31
16. その他の資本の構成要素	32
17. 引当金	33
18. 偶発負債	33
19. 金融商品の公正価値測定	33
20. 後発事象	37

期中財務諸表の内容

IAS第34号「期中財務報告」第8項では、要約期中財務諸表には少なくとも、次のものを含んでいなければならないとしている。

- ・ 要約財政状態計算書
- ・ 純損益及びその他の包括利益を表示する要約計算書
- ・ 要約持分変動計算書
- ・ 要約キャッシュ・フロー計算書
- ・ 精選された説明的注記

IAS第34号第20項によると、期中財務諸表(要約又は完全)には以下の事項を含んでいなければならない。

- ・ 当該期中報告期間の末日現在の財政状態計算書及び直近の事業年度の末日現在の比較財政状態計算書
- ・ 下記のうちいずれか一つ
 - 2計算書、すなわち、当該期中報告期間及び当該事業年度の年初からの累計期間の純損益及びその他の包括利益計算書並びに直近事業年度の対応する期中報告期間(すなわち、比較対象期中報告期間及び年初からの累計期間)の比較情報
 - 当該期中報告期間及び当該事業年度の年初からの累計期間に係る単一の純損益計算書及びその他の包括利益計算書並びに対応する期中報告期間(すなわち、比較対象期中報告期間及び年初からの累計期間)に係る比較情報
- ・ 当該事業年度の年初からの累計期間に係る持分変動を示す持分変動計算書及び直近事業年度の対応する累計期間に係る比較計算書
- ・ 当該事業年度の年初からの期間に係るキャッシュ・フロー計算書と直近事業年度の対応する累計期間に係る比較計算書

期中の純損益及びその他の包括利益計算書を1計算書又は2計算書のいずれかで表示する場合には、年次財務諸表の表示に従わなければならない(IAS第34号第8A項)。当グループは、年次財務諸表では、(2計算書方式で)分離した純損益計算書及びその他の包括利益計算書を表示している。さらに、当グループの損益計算書を「費用の性質に基づく様式」で例示している。したがって、本期中連結財務諸表記載例でも、同じ様式を使用している。純損益及びその他の包括利益計算書の1計算書方式の表示及び「費用の機能に基づく様式」を例示する損益計算書の表示の代替例は、「連結財務諸表記載例 2012年版」¹の付録として含まれている。

IAS第1号「財務諸表の表示」では、ある特定の状況において、前々期の財政状態計算書を追加的に表示するよう要求している(IAS第1号第40A項)。IAS第34号ではこの要求事項はないため、本期中連結財務諸表記載例は開始財政状態計算書を含んでいない。

ベストプラクティスに従いたいと考えている企業は、直近事業年度に係る単一又は複数の純損益及びその他の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を含めることができる。本書は、各基本財務諸表及び関連する注記についての3期間におけるこのプラクティスを反映している。

¹ 2012年9月に、グラント・ソントン・インターナショナルIFRSチームは、完全な1組のIFRSに基づく年次財務諸表記載例を提供する「連結財務諸表記載例 2012年版」を公表した。

要求事項の概要 (IAS第34号A2項)

	期中報告期間	前年度末	比較対象期中報告期間
財政状態計算書	記載する	記載する	グッド・プラクティス (任意)
包括利益計算書	記載する (当該期中報告期間及び年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する (当該期中報告期間及び年初からの累計期間)
持分変動計算書	記載する (年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する (年初からの累計期間)
キャッシュ・フロー計算書	記載する (年初からの累計期間)	グッド・プラクティス (任意)	記載する (年初からの累計期間)

連結財政状態計算書

	注記	2013年6月30日 CU '000	2012年6月30日 CU '000 (修正再表示後)	2012年12月31日 CU '000 (修正再表示後)	IAS1.51 (c) IAS1.51 (d-e)
資産					
非流動資産					
のれん	9	7,397	5,880	5,041	IAS1.60/66 IAS1.57
その他の無形資産	10	25,950	19,973	17,424	IAS1.54 (c)
有形固定資産	11	26,043	23,400	22,199	IAS1.54 (a)
持分法による投資		925	777	860	IAS1.54 (e) IAS28.38
投資不動産		12,732	12,487	12,662	IAS1.54 (b)
その他の長期金融資産		3,802	3,525	3,765	IAS1.54 (d)
非流動資産合計		76,849	66,042	61,951	IAS1.60
流動					
棚卸資産		32,394	29,605	18,298	IAS1.60/66 IAS1.54 (g)
売掛金及びその他の債権		28,746	22,572	33,629	IAS1.54 (h)
デリバティブ金融商品		598	554	582	IAS1.54 (d) / 55
その他の短期金融資産		689	651	655	IAS1.54 (d)
現金及び現金同等物		42,539	9,797	34,729	IAS1.54 (i)
流動資産合計		104,966	63,179	87,893	IAS1.60
売却目的保有に分類した処分 グループに含めた資産	12	—	3,236	103	IFRS5.38 IAS1.54 (j)
資産合計		181,815	132,457	149,947	IAS1.55

適用上の指針: 連結財政状態計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。

IAS第1号第54項は、財政状態計算書の本体で少なくとも掲記すべき項目を挙げている。IAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が、連結財政状態計算書の右側に示されている。場合によっては、追加的な表示科目、見出し及び小計の表示を含まなければならないことがある。IAS第1号第55項は、そのような追加的な項目の表示が企業の財政状態の理解に関連性がある場合には、それらを財政状態計算書上に表示するよう要求している。

連結財政状態計算書

	注記	2013年6月30日 CU '000	2012年6月30日 CU '000 (修正再表示後)	2012年12月31日 CU '000 (修正再表示後)	IAS1.51 (c) IAS1.51 (d-e)
資本及び負債					
資本					
資本金	14	15,820	12,270	13,770	IAS1.54 (r)
資本剰余金		40,045	4,465	19,645	IAS1.78 (e)
その他の資本の構成要素	16	755	342	1,951	IAS1.78 (e)
利益剰余金		60,657	42,196	52,162	IAS1.54 (r)
親会社の所有者に帰属する持分		117,277	59,273	87,528	
非支配持分		780	648	713	IAS1.54 (q)
資本合計		118,057	59,921	88,241	IAS1.55
負債					
非流動負債					
年金及びその他の従業員給付債務		12,331	11,956	10,386	IAS1.60/69 IAS1.55
借入金		19,768	21,125	21,000	IAS1.54 (m)
買掛金及びその他の債務		5,142	4,806	4,060	IAS1.54 (k)
繰延税金負債		1,359	880	1,907	IAS1.54 (o) / 56
その他の負債		1,854	2,057	2,020	IAS1.55
非流動負債合計		40,454	40,824	39,373	IAS1.60
流動					
引当金	17	615	2,280	1,215	IAS1.60/69 IAS1.54 (l)
年金及びその他の従業員給付債務		1,625	1,398	1,467	IAS1.55
借入金		3,986	4,655	4,815	IAS1.54 (m)
買掛金及びその他の債務		10,466	18,759	9,009	IAS1.54 (k)
当期税金負債		3,325	1,077	3,068	IAS1.54 (n)
その他の負債		3,287	3,160	2,759	IAS1.55
流動負債合計		23,304	31,329	22,333	IAS1.60
売却目的に分類した処分グループに含めた負債	12	—	383	—	IFRS5.38 IAS1.54 (p)
負債合計		63,758	72,536	61,706	IAS1.55
資本及び負債合計		181,815	132,457	149,947	IAS1.55

連結損益計算書

	注記	2013年1月1日から 2013年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000 (修正再表示後)	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000 (修正再表示後)	IAS1.51 (c) IAS1.51 (d-e)
収益	8	116,846	88,863	205,793	IAS1.82 (a)
その他の収益		202	185	427	IAS1.85
棚卸資産の増減額		(5,066)	(3,248)	(7,923)	IAS1.85
材料費		(23,403)	(18,501)	(42,434)	IAS1.85
従業員給付費用		(61,232)	(51,042)	(113,809)	IAS1.85
投資不動産の公正価値の変動額		55	125	310	IAS1.85
非金融資産の減価償却費、償却費及び 減損損失		(3,904)	(3,143)	(7,932)	IAS1.85
その他の費用		(4,879)	(5,798)	(12,622)	IAS1.85
営業利益		18,619	7,441	21,810	
持分法による投資利益		50	84	135	IAS1.82 (c)
金融費用		(413)	(393)	(1,490)	IAS1.82 (b)
金融収益		1,188	465	994	IAS1.85
その他の金融項目		669	339	943	IAS1.85
税引前利益		20,113	7,936	22,392	
税金費用		(5,059)	(2,370)	(6,911)	IAS1.82 (d)
継続事業からの当期純利益		15,054	5,566	15,481	
非継続事業からの当期純利益 (損失)	12	96	8	(9)	IAS1.82 (ea)
当期純利益		15,150	5,574	15,472	IAS1.85
当期純利益の帰属:					
非支配持分		67	56	121	IAS1.81B (a) (i)
親会社の所有者		15,083	5,518	15,351	IAS1.81B (a) (ii)
1株当たり利益	13	CU	CU	CU	IAS34.11/11A
基本的1株当たり利益					IAS33.67A
－継続事業からの利益		0.94	0.45	1.22	IAS33.66
－非継続事業からの利益		0.01	—	—	IAS33.68A
合計		0.95	0.45	1.22	IAS33.66
希薄化後1株当たり利益					IAS33.67A
－継続事業からの利益		0.94	0.45	1.22	IAS33.66
－非継続事業からの利益		0.01	—	—	IAS33.68A
合計		0.95	0.45	1.22	IAS33.66

適用上の指針: 連結損益計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。当グループの年次財務諸表に従って、分離した純損益及びその他の包括利益計算書を期中連結財務諸表に表示している。

IAS第1号第82項(a)－(ea)は、純損益の部(企業が単一の包括利益計算書を表示する場合)又は損益計算書(本書と同様、企業が分離した純損益及びその他の包括利益計算書を表示する場合)に少なくとも表示すべき項目を挙げている。

場合によっては、追加的な表示科目、見出し及び小計の表示を含まなければならないことがある。IAS第1号第85項は、企業の財務業績の理解に関連性がある場合には、それらを損益計算書に表示するよう要求している。

IAS第1号は、企業は「費用の性質」又は「費用の機能」に基づく分類のうち、信頼性が高く目的適合性がより高い方を使用することができる(IAS第1号第99項)。本書では、「費用の性質」に基づく分類様式を例示している。

IAS第34号第11項は、企業がIAS第33号「1株当たり利益」の適用範囲に含まれている場合には、純損益の構成要素を表示する計算書において、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を表示するよう要求している。企業が分離した純損益及びその他の包括利益計算書で表示する場合には、その分離した計算書において基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を表示しなければならない(IAS第34号第11A項)。

IAS第34号は、期中財務諸表において、1株当たり利益の金額を継続事業、非継続事業及びそれらの合計について個別に表示することを特に要求していない。

IAS第33号は、年次財務諸表については、継続事業及び継続事業と非継続事業の合計である基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を、損益計算書の本体において表示することを要求している。企業が純損益の項目を分離した計算書に表示する場合には、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益をその分離した計算書に表示する(IAS第33号第67A項)。非継続事業に係る金額は、損益計算書の本体又は注記に表示する必要がある(IAS第33号第68項)。企業が純損益の項目を分離した計算書に表示する場合には、非継続事業に係る基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益をその分離した計算書又は注記に表示する(IAS第33号第68A項)。

IAS第34号では、どの1株当たり利益の金額を報告しなければならないかについては規定していない。しかし、(少なくとも)事業の合計に係る1株当たり利益を報告しなければならないと我々は考えている。また、経営者が継続事業又は非継続事業からの1株当たり利益を損益計算書に表示する場合には、事業の合計に係る1株当たり利益をその計算書に表示しなければならないとも考えている。

連結損益計算書の右側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

連結包括利益計算書

	注記	2013年1月1日から 2013年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000 (修正再表示後)	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000 (修正再表示後)	IAS1.51 (c) IAS1.51 (d-e)
期間純利益		15,150	5,574	15,472	IAS1.81A
その他の包括利益:					
純損益に組替えない項目					IAS1.82A (a)
土地の再評価		—	—	303	IAS16.77 (f)
確定給付負債の純額の再測定		(1,771)	1,915	3,830	IAS19.120 (c)
組替えない項目に係る法人所得税	16	531	(575)	(1,240)	IAS1.90/91 (b)
純損益に組替える項目					IAS1.82A (b)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
—当期利益		215	287	367	IFRS7.23 (c-d)
—純損益への組替		157	178	260	IAS1.92
売却可能金融資産					
—当期利益 (損失)		35	(22)	113	IFRS7.20 (a) (ii)
—純損益への組替		24	(32)	(50)	IAS1.92
在外営業活動体の為替換算調整勘定		(575)	(414)	(664)	IAS21.52 (b)
持分法による投資のその他の包括利 益持分		15	26	5	IAS1.82A
—損益への組替		—	—	(3)	IAS1.92
その他の包括利益の内訳項目に係る 法人所得税	16	173	125	176	IAS1.90/91 (b)
当期のその他の包括利益 (税引後)		(1,196)	1,488	3,097	IAS1.81A
当期包括利益合計		13,954	7,062	18,569	IAS1.81A
当期包括利益合計の帰属:					
非支配持分		67	56	121	IAS1.81B (b) (i)
親会社の所有者		13,887	7,006	18,448	IAS1.81B (b) (ii)
		13,954	7,062	18,569	

適用上の指針: 連結包括利益計算書

(本書と同様)、企業がその他の包括利益の部を表示する場合に、IAS第1号第82A項は、性質別に分類(持分法で会計処理する関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額を含む)した、当期のその他の包括利益の金額に係る表示科目を表示するよう要求している。

さらに、IAS第1号第82A項は、その他の包括利益の項目を、その後に純損益に振り替えないものと、その後に特定の条件を満たした時に純損益に振り替えるものとにグループ分けするよう要求している。

IAS第1号第87項では、企業は収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記のいずれにも表示することはできない。

IAS第1号第90項に従って、企業は組替調整額も含むその他の包括利益の各項目に関連する法人所得税の額を、純損益及びその他の包括利益計算書の本体又は注記のいずれかにおいて表示しなければならない。IAS第1号第91項(b)に基づき、当グループは、年次財務諸表において、その他の包括利益の項目を税効果考慮前の金額とし、当該項目に関連する法人所得税の合計額を単一のコラムで示している。また、その他の包括利益の各項目の税効果については、注記に開示している。本書でも、年次財務諸表と同じ方法で処理を行っている。企業はIAS第1号第91項の選択肢(b)を選択する場合には、税金を、その後に純損益の部に振り替えられる可能性のある項目と、その後純損益に振り替えられない可能性のない項目とに配分しなければならない。

連結包括利益計算書の右側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の所 有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計	
	CU '000	CU '000	CU '000	CU '000	CU '000	CU '000	CU '000	
2013年1月1日残高	13,770	19,645	1,951	52,162	87,528	713	88,241	IAS1.51 (d-e)
配当金	—	—	—	(6,855)	(6,855)	—	(6,855)	IAS1.106 (d)
株式に基づく報酬にお ける株式発行	350	1,750	—	—	2,100	—	2,100	
従業員への株式に基づ く報酬オプション	—	—	—	267	267	—	267	
株式の発行	1,700	18,650	—	—	20,350	—	20,350	
所有者との取引	2,050	20,400	—	(6,588)	15,862	—	15,862	IAS1.106 (d) (iii)
期間純利益	—	—	—	15,083	15,083	67	15,150	IAS1.106 (d) (i)
その他の包括利益	—	—	(1,196)	—	(1,196)	—	(1,196)	IAS1.106 (d) (ii)
当期包括利益合計	—	—	(1,196)	15,083	13,887	67	13,954	IAS1.106 (a)
2013年6月30日残高	15,820	40,045	755	60,657	117,277	780	118,057	IAS1.106 (d)
2012年1月1日残高	12,000	3,050	205	40,143	55,398	592	55,990	IAS1.106 (d)
IAS第19号(改訂)の 影響	—	—	(1,351)	(630)	(1,981)	—	(1,981)	IAS1.106 (b)
2012年1月1日残高 (修正再表示後)	12,000	3,050	(1,146)	39,513	53,417	592	54,009	
配当金	—	—	—	(3,000)	(3,000)	—	(3,000)	
株式に基づく報酬にお ける株式発行	270	1,415	—	—	1,685	—	1,685	
従業員への株式に基づ く報酬オプション	—	—	—	165	165	—	165	
所有者との取引	270	1,415	—	(2,835)	(1,150)	—	(1,150)	IAS1.106 (d) (iii)
期間純利益	—	—	—	5,518	5,518	56	5,574	IAS1.106 (d) (i)
その他の包括利益	—	—	1,488	—	1,488	—	1,488	IAS1.106 (d) (ii)
当期包括利益合計	—	—	1,488	5,518	7,006	56	7,062	IAS1.106 (a)
2012年6月30日残高 (修正再表示後)	12,270	4,465	342	42,196	59,273	648	59,921	IAS1.106 (d)
2012年1月1日残高	12,000	3,050	205	40,143	55,398	592	55,990	IAS1.106 (d)
IAS第19号(改訂)の 影響	—	—	(1,351)	(630)	(1,981)	—	(1,981)	IAS1.106 (b)
2012年1月1日残高 (修正再表示後)	12,000	3,050	(1,146)	39,513	53,417	592	54,009	
配当金	—	—	—	(3,000)	(3,000)	—	(3,000)	
株式に基づく報酬にお ける株式発行	270	1,415	—	—	1,685	—	1,685	
従業員への株式に基づ く報酬オプション	—	—	—	298	298	—	298	
株式の発行	1,500	15,180	—	—	16,680	—	16,680	
所有者との取引	1,770	16,595	—	(2,702)	15,663	—	15,663	IAS1.106 (d) (iii)
当期純利益	—	—	—	15,351	15,351	121	15,472	IAS1.106 (d) (i)
その他の包括利益	—	—	3,097	—	3,097	—	3,097	IAS1.106 (d) (ii)
当期包括利益合計	—	—	3,097	15,351	18,448	121	18,569	IAS1.106 (a)
2012年12月31日残高 (修正再表示後)	13,770	19,645	1,951	52,162	87,528	713	88,241	IAS1.106 (d)

適用上の指針: 連結持分変動計算書

IAS第34号第10項は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求しているが、IAS第1号第106項では持分変動計算書の本体に表示することが求められる項目が挙げられている。

企業はその他の包括利益の各内訳項目について要求される調整表を、(1)持分変動計算書又は(2)財務諸表の注記のいずれかに表示することを選択できる(IAS第1号第106項(d)(ii)とIAS第1号第106A項)。本期中連結財務諸表記載例では、その他の包括利益の各内訳項目についての調整表を財務諸表の注記に表示している。これにより、重複した開示が削減され、全体の持分変動がより明確に示される。

連結持分変動計算書の右側にIAS第1号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2013年1月1日から 2013年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000 (修正再表示後)	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000 (修正再表示後)	IAS1.51 (c)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		20,113	7,936	22,392	IAS1.51 (d-e)
非現金項目の調整額		2,053	1,598	8,818	IAS7.10
確定給付制度への拠出		(995)	(616)	(1,186)	
運転資本の増減		(384)	12,003	(2,018)	
デリバティブ金融商品の決済		—	—	(33)	
純損益に費用計上される取得原価	6	(304)	—	—	
税金の支払		(5,602)	(577)	(1,984)	IAS7.35
継続事業から得られた純現金		14,881	20,344	25,989	
非継続事業から得られた（支出した） 純現金		—	18	(22)	IFRS5.33 (c)
営業活動による純現金		14,881	20,362	25,967	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	11	(47)	(26)	(76)	IAS7.10
有形固定資産の売却による収入		128	11	86	
その他の無形資産の取得による支出	10	(2,470)	(2,805)	(3,666)	
その他の無形資産の売却による収入		—	—	924	
子会社の取得（現金控除後）	6	(18,176)	(15,714)	(15,714)	IAS7.39
子会社の売却による収入（現金控除後）		—	—	3,117	IAS7.39
売却目的保有に分類した資産の売却による収入		199	—	—	
非デリバティブ金融資産の処分及び償還による収入		105	135	228	
受取利息		465	352	752	IAS7.31
受取配当金		48	40	62	IAS7.31
税金の支払		—	—	(244)	IAS7.35
投資活動で用いた純現金		(19,748)	(18,007)	(14,531)	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		—	1,441	1,441	IAS7.10
借入金の返済による支出		(2,543)	(3,478)	(3,778)	
株式発行による収入		22,450	1,685	18,365	
支払利息		(473)	(400)	(1,015)	IAS7.31
支払配当金	15	(6,855)	(3,000)	(3,000)	IAS7.31
財務活動による（財務活動で支出した）純現金		12,579	(3,752)	12,013	
現金及び現金同等物の増減額		7,712	(1,397)	23,449	IAS7.45
期首時点の現金及び現金同等物		34,729	11,219	11,219	
現金及び現金同等物に係る為替換算 差額		98	(25)	61	IAS7.28
期末時点の現金及び現金同等物		42,539	9,797	34,729	IAS7.45

適用上の指針：連結キャッシュ・フロー計算書

IAS第34号第10号は、期中計算書には少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された各々の見出し及び小計を含めるよう要求している。当グループの年次財務諸表に従って、IAS第7号第18項(b)に基づく間接法を用いて期中連結キャッシュ・フロー計算書を作成する。また、当該キャッシュ・フロー計算書は、直接法を用いて作成することができる(IAS第7号第18項(a))。

連結キャッシュ・フロー計算書の右側にIAS第7号及びその他のIFRSの要求事項への参照が示されている。

要約期中連結財務諸表の注記

1. 事業の内容

イラスト社及び子会社(以下、「当グループ」という)の主要な事業活動には、専用のITシステムと通信システムに関するコンサルティング、サービス及び販売が含まれている。これらの活動は、以下のサービスラインにグループ化される。

・コンサルティング事業

電話及びイントラネットの自社開発アプリケーション(IT及び通信システムのカスタマイズ及び統合)の設計及び販売をする事業活動を展開している。

・サービス事業

IT及び通信システムのアフターサービス及び保守を提供している。

・小売事業

当グループのビジネスパートナーのハード及びソフトウェア製品のオンライン・セールスを行う事業活動を展開している。

2. 基本情報及び表示の基礎

本要約期中連結財務諸表(期中財務諸表)は2013年6月30日に終了した6ヶ月間に関するもので、親会社の機能通貨である通貨(CU)で表示されている。本期中財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成されている。IFRSに基づく年次財務諸表で要求される情報のすべてを含んでおらず、2012年12月31日に終了した年度の連結財務諸表²と併せて読む必要がある。

IAS34.3

IAS34.19

当グループの最終的な親会社であるイラスト社は、有限責任会社であり、ユーロランドで設立され、所在している。登記した事務所と主要な事業所は、ユーロランド、40237 グレイトビル、149 グレイトプレイスである。イラスト社の株式は、グレイトストック証券取引所に上場している。

[法域によっては、例えば、期中連結財務諸表は監査を受けていないことなどを、その他の基本情報として開示を要求する場合がある。]

本期中財務諸表は、[日付]の取締役会において公表が承認された。

² 2012年9月に、グラント・ソントン・インターナショナルIFRSチームは、完全な1組のIFRSに基づく年次財務諸表記載例を提供する「連結財務諸表記載例 2012年版」を公表した。

適用上の指針: 要約期中連結財務諸表の注記

企業の期中財務報告書がIAS第34号に準拠している場合には、その旨を開示しなければならない(IAS第34号第19項)。1組の要約財務諸表を作成する場合には、表示の基礎として、当該期中財務諸表が「要約された」ものである旨に言及する必要がある。期中財務報告書がIFRSのすべての要求事項に従ったものでない限り、IFRSに準拠していると記述してはならない。

期中財務報告書は、利用者が直近の年次財務報告書を入手できると仮定して作成されている。したがって、期中財務報告書の開示では、報告済みの情報を重複する必要はない(IAS第34号第6項)。IAS第34号第16A項では、期中財務報告書の他の部分で開示していない場合に、それを要約期中財務諸表の注記に開示すべき情報を示している。

さらに、IAS第34号第15項では、直近の年次報告期間の末日後のその企業の財政状態の変動及び経営成績を理解するうえで重要な事象及び取引についての説明を含めることを要求している。本ガイダンスには、重要である場合には開示が求められる事象及び取引のいくつかの例を含んでいる(IAS第34号第15B項)。

本期中連結財務諸表記載例には、当該期中報告期間における当グループの経営成績を利用者が理解する助けとなることを目的とする精選された説明的注記が表示されている。どの例も、考えられるすべての取引を想定しているわけではないため、網羅的ではない。また、状況によっては、こうした開示の一部は、任意によるか又はIAS第34号の一般的な要求事項を満たす上で必要なものとしてみなされる場合がある。

期中財務諸表の注記については、これらの開示がIAS第34号で要求されている場合に限り、当グループの年次財務諸表における開示方法に従う。IAS第34号及びその他のIFRSへの参照が、当該開示の右側に示されている。

3. 重要な会計方針

本期中財務諸表は、2013年1月1日から適用した以下の基準を除き、2012年12月31日終了年度における当グループの直近の年次財務諸表⁴で採用した会計方針³に基づいて作成した。

IAS34.28

IAS34.16A (a)

- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」
- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」
- ・ IFRS第13号「公正価値測定」
- ・ IAS第19号「従業員給付」(改訂)
- ・ 年次改善2009年－2011年

上記の基準の適用による影響を、以下で説明する。

3.1 IFRS第10号「連結財務諸表」

IAS34.16A (a)

IFRS第10号は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC第12号「連結－特別目的事業体」を置き換えるものである。IFRS第10号では、支配の定義を改訂し、適用に関する広範な新しい指針を提示している。これらの新しい要求事項は、当グループのどの投資先を子会社とするのかの判断に影響を与えるため、連結範囲の変更をもたらす可能性がある。ただし、連結手続の要件、非支配持分の変動の会計処理及び子会社の支配喪失時の会計処理は、変更されていない。

経営者は、IFRS第10号に基づき支配に係る判定の見直しを行い、その財務諸表が対象とする年度又は比較対象期間において保有している当グループの投資先のいずれの分類(子会社又はその他)に対しても影響はないと結論付けた。

3.2 IFRS第11号「共同支配の取決め」

IAS34.16A (a)

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」とSIC第13号「共同支配企業－共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」を置き換えるものである。IFRS第11号では、投資者による会計処理と共同支配の取決めに関連する当該投資者の権利及び義務をより密接に整合させている。また、ジョイント・ベンチャーに対して比例連結法を用いるIAS第31号の選択肢は廃止された。IFRS第11号では、現在の関連会社に対する投資に対して適用されている持分法の適用を要求している。

IFRS第11号の適用範囲に含まれる当グループの唯一の共同支配の取決めはハーフタイム社の50%に対する投資であり、IAS第31号に基づき比例連結法を適用して会計処理されていた。

経営者はIFRS第11号に基づいてハーフタイム社に係る分類の見直しを行い、ハーフタイム社が共同支配企業であると結論付けた。IFRS第11号では、共同支配企業に対して持分法を使用するよう要求している。

³ IAS第34号第28項では、独立期間法(discrete period approach)を使用するよう要求している。このため、収益及び費用項目は年次財務諸表を作成する際に使用されるものと同様の基準で認識、測定されなければならない。期中報告期間の末日後に生じると予想される事象についての調整を行ってはならない。IAS第34号第28項では、その企業の報告の頻度によって、年次の経営成績の測定が左右されてはならないと記載している。しかし、年次報告書が修正されうる場合もあり、一例として、のれんの減損が挙げられる。IFRIC第10号「期中財務報告と減損」では、企業は、

減損の検討を年次報告期間の末日のみ行ったとして、減損損失が認識されなかったであろう場合でも、前期中報告期間に認識された減損損失を戻し入れてはならないとしている (IFRIC第10号第8項)。

また、独立期間法は、一般的に事業年度の課税所得に基づいて測定されている法人所得税に関連して問題を生じさせやすい。したがって、IAS第34号では、期中報告期間における税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上するよう要求している。見積平均年次実効税率が、期中報告期間の税引前利益に適用される (IAS第34号B12項)。

4 2012年9月に、グラント・ソントン・インターナショナルIFRSチームは、完全な1組のIFRSに基づく年次財務諸表記載例を提供する「連結財務諸表記載例 2012年版」を公表した。

IFRS第11号は遡及して適用されているが、当該基準の経過措置によって一定の簡素化が図られている。その結果、IFRS第11号は2012年1月1日まで遡及して適用され、ハーフタイム社に対する投資は、当グループがこれまで比例連結により会計処理していた資産及び負債の帳簿価額を合計することによって修正再表示された。

2012年1月1日及び2012年12月31日における財政状態計算書に対する影響は以下のとおりである。

	2012年12月31日 CU '000	2012年1月1日 CU '000	IAS34.16A (a)
持分法による投資における増加額	430	222	
下記の項目の減少額:			
有形固定資産	(240)	(250)	
棚卸資産	(250)	(150)	
現金及び現金同等物	(60)	(40)	
買掛金及びその他の債務	50	40	
買掛金及びその他の債務－非流動	36	149	
当期税金負債	34	29	
純資産の変動額	—	—	

2012年12月31日に終了した年度及び2012年6月30日に終了した6ヶ月間における包括利益計算書に対する影響は以下のとおりである。

	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000	IAS34.16A (a)
持分法による投資利益における増加額	208	57	
下記の項目の減少額:			
収益	(533)	(200)	
棚卸資産の増減額	(100)	(100)	
材料費	200	137	
従業員給付費用	81	34	
非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失	10	5	
その他の費用	100	50	
税金費用	34	17	
期間純利益の変動	—	—	

IFRS第11号の適用による、2012年12月31日に終了した年度及び2012年6月30日に終了した6ヶ月間におけるキャッシュ・フロー計算書及び1株当たり利益への重要な影響はない。

3.3 IFRS第13号「公正価値測定」

IAS34.16A (a)

IFRS第13号は、公正価値の定義を明確にし、関連する指針を提供し、公正価値測定に関する開示を強化している。IFRS第13号は、どの項目が公正価値測定を必要とするかについては影響を与えない。IFRS第13号は、遡及適用なしに、2013年1月1日以後開始事業年度から適用される。IAS第34号では、期中財務諸表において、注記19で示されているIFRS第13号の特定の開示を要求している。

3.4 IAS第19号「従業員給付」の改訂版

IAS34.16A (a)

IAS第19号(改訂)では従業員給付の会計処理に対して多数の変更を行っており、中でも最も重要な変更は確定給付制度に関するものである。IAS第19号(改訂)は:

- ・「回廊方式」を廃止し、報告期間に生じた再測定(数理計算上の差異を含む)をその他の包括利益で認識するよう要求する。
- ・確定給付費用の特定の構成要素の測定及び表示を変更する。純損益は、制度資産の期待収益と利息費用項目の廃止、及びそれらが確定給付資産又は負債の純額に係る利息の純額に置き換えられることによって影響を受ける。
- ・開示の強化(確定給付制度の特徴及び関連するリスクに関するより多くの情報)。

IAS第19号(改訂)は、経過措置に基づき遡及適用される。したがって、当グループは、表示された比較対象期間にわたって報告された経営成績を修正再表示し、2012年1月1日時点の累計影響額を期首の資本の調整として報告した。

IAS第19号(改訂)の適用が2012年1月1日及び2012年12月31日における財政状態計算書に及ぼす影響は、以下のとおりである。

	年金及びその他の従業員 に対する債務 CU '000	繰延税金負債 CU '000	資本 CU '000	
2012年1月1日報告残高	12,005	2,645	55,990	IAS34.16A (a)
IAS第19号(改訂)の影響	2,830	(849)	(1,981)	
2012年1月1日修正再表示後残高	14,835	1,796	54,009	
2012年12月31日報告残高	11,224	1,656	87,734	
IAS第19号(改訂)の影響:				
－繰越	2,830	(849)	(1,981)	
－当期包括利益合計	(3,668)	1,100	2,568	
2012年12月31日修正再表示後残高	10,386	1,907	88,321	

2012年12月31日に終了した年度及び2012年6月30日に終了した6ヶ月間における包括利益計算書に対する影響は以下のとおりである。

	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU' 000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU' 000	
従業員給付費用の減少額	300	—	IAS34.16A (a)
金融費用の減少額	1,983	1,192	
その他の金融項目の減少額	(2,445)	(1,235)	
税金費用の減少額	49	—	
純利益の減少額	(113)	(43)	
その他の包括利益:			
確定給付負債の純額の再測定による利得の増加額	3,830	1,915	
組替えない項目に係る法人所得税の増加額	(1,149)	(575)	
その他の包括利益の増加額	2,681	1,340	
包括利益合計の増加額	2,568	1,297	

IAS第19号(改訂)の適用による、2012年12月31日に終了した年度及び2012年6月30日に終了した6ヶ月間におけるキャッシュ・フロー計算書及び1株当たり利益への重要な影響はなかった。

IAS34.16A (a)

3.5 年次改善2009年－2011年

IAS34.16A (a)

本年次改善では、多くのIFRSに対して小幅な修正を行った。これらの修正で唯一財務諸表に影響を与える項目は、特定の報告セグメントの資産合計及び負債合計が最高経営意思決定者に定期的に提供され、直前の年次財務諸表で開示した金額から重要な変動があった場合のみ、当該資産及び負債の合計を期中財務諸表に開示する必要があることを明確にしたことである。本修正の結果、注記7のセグメント情報には現在、資産合計と共に負債合計を含んでいる。

IAS34.16A (g) (iv)

4. 見積り

期中財務諸表を作成する際に、経営者は資産、負債、収益、費用の認識及び測定に関する多くの判断、見積り並びに仮定を行う。実際の結果は経営者が行った判断、見積り並びに仮定とは異なる可能性があり、見積もった結果と同じになることは稀である。

IAS34.41

IAS34.16A (d)

主要な見積りの不確実性の原因を含め、期中財務諸表で採用された判断、見積り並びに仮定は、2012年12月31日に終了した年度における当グループの直近の年次財務諸表で採用されたのと同じものであった。唯一の例外は、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて期中財務諸表で算定されている法人所得税に関する引当金の見積りである⁵。

IAS34.28

IAS34.B12

5. 重要な事象及び取引

当グループの経営者は、依然として困難な経済状況にもかかわらず、当グループは良い位置に 있다고考えている。当グループが強力な位置にいる要因を以下に示す：

IAS34.15

IAS34.15C

- ・ 大規模なプロジェクトに関する受注に大幅な減少が生じていない。さらに、当グループは複数の顧客との長期契約をいくつか有している。
- ・ 重要な金融資源、既存の信用枠及び十分な流動性への準備により、当グループは今後12ヶ月間に追加の信用枠が必要であるとは予想していない。当グループには、財務制限条項を遵守するための十分な余裕がある。
- ・ 当グループの主要な顧客が財政難に陥っていない。2013年6月30日時点の売掛金の信用状況は良好であると考えられる。

⁵ IAS第34号第28項では、独立期間法(discrete period approach)を使用するよう要求している。このため、収益及び費用項目は年次財務諸表を作成する際に使用されるものと同様の基準で認識、測定されなければならない。期中報告期間の末日後に生じると予想される事象についての調整を行ってはならない。IAS第34号第28項では、その企業の報告の頻度によって、年次の経営成績の測定が左右されてはならないと記載している。しかし、年次報告書が修正される場合もあり、一例として、のれんの減損が挙げられる。IFRIC第10号「期中財務報告と減損」では、企業は、減損の検討を年次報告期間の末日のみ行っただとして、減損損失が認識されなかったであろう場合でも、前期中報告期間に認識された減損損失を戻し入れてはならないとしている(IFRIC第10号第8項)。

また、独立期間法は、一般的に事業年度の課税所得に基づいて測定されている法人所得税に関連して問題を生じさせやすい。したがって、IAS第34号では、期中報告期間における税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上するよう要求している。見積平均年次

実効税率が、期中報告期間の税引前利益に適用される (IAS第34号B12項)。

概して、現在の経済環境にもかかわらず、当グループは強力な位置におり、営業活動や負債返済に十分な資本及び流動性を有している。自己資本管理、信用リスク並びに流動性リスクに係る当グループの目的と方針は、直近の年次財務諸表において説明されている。

6. 企業結合

当グループは2013年4月5日に、英国に拠点を置き、サービス事業を行う企業であるシスマジック社の発行済株式及び議決権を100%取得した。当該取得の目的は、IT及び通信システムサービスのカスタマイズ提供における当グループのマーケット・シェアをさらに拡大することにある。⁶

IAS34.16A (i)
IFRS3.B64 (a) - (d)

本企業結合の詳細は以下のとおりである。

	CU '000	
移転された対価の公正価値		IFRS3.B64 (f)
現金決済金額	18,500	IFRS3.B64 (f) (i) IAS7.40 (a)
認識した識別可能な純資産の金額		IFRS3.B64 (i)
有形固定資産	5,818	IAS7.40 (d)
その他の無形資産	8,585	
非流動資産合計	14,403	
棚卸資産	7,500	
売掛金及びその他の債権	4,449	
現金及び現金同等物	324	IAS7.40 (c)
流動資産合計	12,273	
借入金	(2,543)	
繰延税金負債	(1,335)	
非流動負債合計	(3,878)	
引当金	(780)	
その他の負債	(1,855)	
買掛金及びその他の債務	(4,165)	
流動負債合計	(6,800)	
識別可能な純資産	15,998	
取得したのれん	2,502	
現金による移転対価	18,500	IAS7.40 (b)
取得した現金及び現金同等物	(324)	IAS7.40 (c)
取得によるキャッシュ・アウトフロー (純額)	18,176	IAS7.42
費用計上した取得関連費用	304	
取得に関連して支出した現金 (純額)	18,480	

6.1 移転した対価

取得関連費用CU304,000は、移転した対価の一部に含めず、その他の費用の一部として、連結損益計算書において費用として認識している。

IFRS3.B64 (m)

⁶ IAS第34号第16A項 (i) では、企業結合の開示には、IFRS第3号「企業結合」(第59項－第63項及び関連する適用ガイダンス)で要求されている情報が含まれると示している。

6.2 識別可能純資産

取得が当期中の後半に完了したため、識別可能な無形資産の公正価値は2013年6月30日に暫定的に算定された。当グループは現在、その評価を完了するために必要な情報を取得中である。

IFRS3.B67 (a)

企業結合の一部として得た売掛金及びその他の債権の公正価値はCU4,449,000であり、契約総額はCU4,569,000であった。取得日現在で、回収見込みのない契約のキャッシュ・フローの当グループの最善の見積りはCU120,000であった。

IFRS3.B64 (h) (i-iii)

6.3 のれん

結合時に発生したのれんは、結合により生じることが期待されるシナジー及び無形資産として認識できないシスマジック社の労働力の価値に起因すると考えられる。のれんは、2013年6月30日に資金生成単位に暫定的に配分されており、サービス事業に帰属する。企業結合により発生したのれんは、税務上損金算入できない。

IFRS3.B64 (e)

IAS36.133

IFRS3.B64 (k)

6.4 シスマジック社による当グループの経営成績への貢献

シスマジック社は、取得日から2013年6月30日までの間に、当グループの収益及び利益のそれぞれにCU12,232,000とCU1,954,000貢献した。2013年1月1日に取得していた場合には、2013年6月30日までの期間の当グループの収益はCU128,386,000であり、期間純利益はCU15,726,000になる。

IFRS3.B64 (q) (i-ii)

7. セグメント報告

経営者は、当グループが提供する主要製品及びサービスである当グループのサービスラインに基づいて事業セグメントを識別する。当グループの3つの主要な事業セグメントは以下の項目である：

IAS34.16A (g)

- ・ **コンサルティング事業**—IT及び通信システムの販売、カスタマイズ及び統合を行う。
- ・ **サービス事業**—通信システムの保守を行う。
- ・ **小売事業**—ハード及びソフトウェア製品のオンライン・セールスを行う。

各サービスラインでは異なった技術及びその他の資源並びにマーケティング・アプローチを求めるため、各事業セグメントは個別に管理されている。これらの事業セグメントはモニタリングされており、戦略的決定は修正したセグメント経営成績に基づいて行われる。

さらに、個別開示に関する量的基準を満たしていない2つの小規模な事業セグメントについては現在、「その他」として合算している。これらの事業セグメントの主な収益源は、中古IT設備の売却と処分である。

2013年6月30日までの6ヶ月間において、事業セグメント及び報告セグメントの純損益を決定する際に使用される測定方法は、前期から変更していない。

IAS34.16A (g) (v)

当グループの各事業セグメントによって生成された収益並びに利益、及びセグメント資産並びに負債は、以下のとおりに要約される。 IAS34.16A (g) (i-iv)

2013年1月1日から2013年6月30日まで	コンサルティング 2013年 CU '000	サービス 2013年 CU '000	小売 2013年 CU '000	その他 2013年 CU '000	合計 2013年 CU '000
収益					
外部収益	56,216	21,435	36,576	2,069	116,296
非継続事業	—	—	—	—	—
セグメント間収益	346	—	—	—	346
連結収益合計	56,562	21,435	36,576	2,069	116,642
報告セグメント営業利益	16,978	2,827	2,175	112	22,092
報告セグメント資産	73,720	28,109	47,965	3,033	152,827
報告セグメント負債	27,518	10,493	17,904	1,132	57,047

2012年1月1日から2012年6月30日まで	コンサルティング 2012年 CU '000	サービス 2012年 CU '000	小売 2012年 CU '000	その他 2012年 CU '000	合計 2012年 CU '000
収益					
外部収益	47,843	7,832	31,129	1,761	88,565
非継続事業	—	—	7,352	—	7,352
セグメント間収益	145	—	—	—	145
連結収益合計	47,988	7,832	38,481	1,761	96,062
報告セグメント営業利益	10,176	(280)	1,337	(24)	11,209
報告セグメント資産	60,076	9,835	39,088	2,211	111,210
報告セグメント負債	34,329	5,620	22,336	1,264	63,549

2012年1月1日から2012年12月31日まで	コンサルティング 2012年 CU '000	サービス 2012年 CU '000	小売 2012年 CU '000	その他 2012年 CU '000	合計 2012年 CU '000
収益					
外部収益	110,810	18,140	72,098	4,079	205,127
非継続事業	—	—	9,803	—	9,803
セグメント間収益	231	—	—	—	231
連結収益合計	111,041	18,140	81,901	4,079	215,161
報告セグメント営業利益	20,152	1,250	6,835	100	28,337
報告セグメント資産	68,103	11,149	44,311	2,507	126,070
報告セグメント負債	34,329	5,620	22,336	1,264	63,549

当グループのセグメントの営業利益と当グループの財務諸表に表示されている税引前利益は以下のとおり調整される。 IAS34.16A (g) (vi)

	2013年1月1日から 2013年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000 (修正再表示後)	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000 (修正再表示後)
純損益			
報告セグメント営業利益の合計	21,980	11,233	28,237
その他のセグメント収益	112	(24)	100
投資不動産からの賃貸収益	550	498	1,066
投資不動産の公正価値の変動額	55	125	310
株式に基づく報酬費用	(267)	(165)	(298)
退職後給付費用	(3,150)	(2,850)	(6,099)
研究開発費	(986)	(1,250)	(1,690)
配分しないその他の収益	502	180	618
配分しないその他の費用	(97)	(165)	(303)
非継続事業からの営業利益	—	(54)	(73)
セグメント間利益の消去	(80)	(87)	(58)
グループ営業利益	18,619	7,441	21,810
持分法による投資利益	50	84	135
金融費用	(413)	(393)	(1,490)
金融収益	1,188	465	994
その他の金融項目	669	339	943
グループ税引前利益	20,113	7,936	22,392

8. 季節変動

IT及び通信システム並びに設備の保守と導入(コンサルティング及びサービスセグメントの一部)に対する需要は、季節変動による影響を受ける。歴史的に、需要のピークは毎年下期である。2013年6月30日に終了した6ヶ月間における保守と導入に係る収益は、2012年12月31日に終了した年度におけるこれらの年間の収益水準の66%(2012年上半期:43%)に該当する。 IAS34.16A (b)

2013年上半期の収益率は、2013年に取得した新しい子会社が貢献した追加的な3ヶ月分の収益の効果によって、2012年を上回っている(注記6参照)。これらの項目を除外すると、2013年6月30日に終了した6ヶ月間における収益は、2012年12月31日に終了した年度における保守と導入の年間の収益水準の約45%に該当する。

9. のれん

下表はのれんの変動⁷を示している。

IAS34.16A (c)

	2013年1月1日から 2013年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年6月30日まで CU '000	2012年1月1日から 2012年12月31日まで CU '000	
帳簿価額の総額				IFRS3.B67 (d)
期首残高	6,030	3,727	3,727	IFRS3.B67 (d) (i)
企業結合による取得	2,502	2,438	2,438	IFRS3.B67 (d) (ii)
純換算差額	(146)	(95)	(135)	IFRS3.B67 (d) (vi)
期末残高	8,386	6,070	6,030	IFRS3.B67 (d) (viii)
減損損失累計額				
期首残高	(989)	(190)	(190)	IFRS3.B67 (d) (i)
認識した減損損失	—	—	(799)	IFRS3.B67 (d) (v)
純換算差額	—	—	—	IFRS3.B67 (d) (vi)
期末残高	(989)	(190)	(989)	IFRS3.B67 (d) (viii)
期末帳簿価額	7,397	5,880	5,041	

10. その他の無形資産

下表は無形資産の変動⁸を示している。

IAS34.16A (c)

	取得したソフト ウェア・ライセンス CU '000	自社開発 ソフトウェア CU '000	ブランド名 CU '000	顧客名簿 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						IAS38.118
2013年1月1日時点の残高	16,469	18,046	975	1,761	37,251	
外部取得による増加額	320	—	—	—	320	IAS38.118 (e) (i)
自社開発による増加額	—	2,150	—	—	2,150	
企業結合による取得	5,850	—	1,250	1,485	8,585	
処分	—	—	—	—	—	IAS38.118 (e) (ii)
純換算差額	(75)	(65)	—	—	(140)	IAS38.118 (e) (vii)
2013年6月30日残高	22,564	20,131	2,225	3,246	48,166	
償却費及び減損						
2013年1月1日残高	(7,739)	(11,602)	(287)	(199)	(19,827)	
償却額	(1,283)	(764)	(115)	(129)	(2,291)	IAS38.118 (e) (vi)
減損損失	—	—	—	—	—	IAS38.118 (e) (iv)
処分	—	—	—	—	—	IAS38.118 (e) (ii)
純換算差額	(52)	(46)	—	—	(98)	IAS38.118 (e) (vii)
2013年6月30日残高	(9,074)	(12,412)	(402)	(328)	(22,216)	
帳簿価額						
2013年6月30日	13,490	7,719	1,823	2,918	25,950	

⁷ 資産に影響を与える事項で、その性質、規模又は頻度から見て異例な事項の内容及び金額を開示するというIAS第34号第16A項(c)の要求事項に加えて、本開示もまた当該期中報告期間に生じた企業結合に関してIFRS第3号「企業結合」に基づき要求される開示項目の一部である。

⁸ 本書では、この情報は、重要な増加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

	取得したソフトウェア・ライセンス CU '000	自社開発ソフトウェア CU '000	ブランド名 CU '000	顧客名簿 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						IAS38.118
2012年1月1日残高	13,608	14,794	760	374	29,536	
外部取得による増加額	120	—	—	—	120	IAS38.118(e) (i)
自社開発による増加額	—	2,685	—	—	2,685	
企業結合による取得	3,653	—	215	1,387	5,255	
処分	—	—	—	—	—	IAS38.118(e) (ii)
純換算差額	(51)	(38)	—	—	(89)	IAS38.118(e) (vii)
2012年6月30日残高	17,330	17,441	975	1,761	37,507	
償却費及び減損						
2012年1月1日残高	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)	
償却額	(1,017)	(645)	(63)	(55)	(1,780)	IAS38.118(e) (vi)
減損損失	—	—	—	—	—	IAS38.118(e) (iv)
処分	—	—	—	—	—	IAS38.118(e) (ii)
純換算差額	(34)	(25)	—	—	(59)	IAS38.118(e) (vii)
2012年6月30日残高	(7,114)	(10,051)	(225)	(144)	(17,534)	
帳簿価額						
2012年6月30日	10,216	7,390	750	1,617	19,973	

	取得したソフトウェア・ライセンス CU '000	自社開発ソフトウェア CU '000	ブランド名 CU '000	顧客名簿 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						IAS38.118
2012年1月1日残高	13,608	14,794	760	374	29,536	
外部取得による増加額	440	—	—	—	440	IAS38.118(e) (i)
自社開発による増加額	—	3,306	—	—	3,306	
企業結合での取得	3,653	—	215	1,387	5,255	
処分	(1,159)	—	—	—	(1,159)	IAS38.118(e) (ii)
純換算差額	(73)	(54)	—	—	(127)	IAS38.118(e) (vii)
2012年12月31日残高	16,469	18,046	975	1,761	37,251	
償却費及び減損						
2012年1月1日残高	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)	
償却額	(1,978)	(1,315)	(125)	(110)	(3,528)	IAS38.118(e) (vi)
減損損失	—	(870)	—	—	(870)	IAS38.118(e) (iv)
処分	350	—	—	—	350	IAS38.118(e) (ii)
純換算差額	(48)	(36)	—	—	(84)	IAS38.118(e) (vii)
2012年12月31日残高	(7,739)	(11,602)	(287)	(199)	(19,827)	
帳簿価額						
2012年12月31日	8,730	6,444	688	1,562	17,424	

11. 有形固定資産

下表は有形固定資産の変動⁹を示している。

IAS34.15B (d)

IAS34.16A (c)

	土地 CU '000	建物 CU '000	IT設備 CU '000	その他の設備 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						
2013年1月1日残高	8,709	20,177	7,806	2,630	39,322	IAS16.73(d)
増加額	—	—	35	12	47	IAS16.73(e)(i)
企業結合による取得	—	2,435	2,527	856	5,818	IAS16.73(e)(iii)
処分	—	—	—	(456)	(456)	IAS16.73(e)(ii)
再評価による増加額	—	—	—	—	—	IAS16.73(e)(iv)
純為替差額	(15)	(65)	(62)	(46)	(188)	IAS16.73(e)(viii)
2013年6月30日残高	8,694	22,547	10,306	2,996	44,543	IAS16.73(d)
減価償却費及び減損						
2013年1月1日残高	—	(13,213)	(2,446)	(1,464)	(17,123)	IAS16.73(d)
処分	—	—	—	385	385	IAS16.73(e)(ii)
純換算差額	—	(46)	(55)	(48)	(149)	IAS16.73(e)(viii)
減価償却費	—	(710)	(602)	(301)	(1,613)	IAS16.73(e)(vii)
2013年6月30日残高	—	(13,969)	(3,103)	(1,428)	(18,500)	IAS16.73(d)
帳簿価額						
2013年6月30日	8,694	8,578	7,203	1,568	26,043	

	土地 CU '000	建物 CU '000	IT設備 CU '000 (修正再表示後)	その他の設備 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						
2012年1月1日残高	7,697	19,362	5,579	2,319	34,957	IAS16.73(d)
増加額	—	26	—	—	26	IAS16.73(e)(i)
企業結合による取得	730	1,221	2,306	365	4,622	IAS16.73(e)(iii)
処分	—	(156)	—	—	(156)	IAS16.73(e)(ii)
再評価による増加額	—	—	—	—	—	IAS16.73(e)(iv)
純換算差額	(15)	(57)	(55)	(38)	(165)	IAS16.73(e)(viii)
2012年6月30日残高	8,412	20,396	7,830	2,646	39,284	IAS16.73(d)
減価償却費及び減損						
2012年1月1日残高	—	(12,159)	(1,503)	(898)	(14,560)	IAS16.73(d)
処分	—	145	—	—	145	IAS16.73(e)(ii)
純換算差額	—	(38)	(37)	(26)	(101)	IAS16.73(e)(viii)
減価償却費	—	(661)	(446)	(261)	(1,368)	IAS16.73(e)(vii)
2012年6月30日残高	—	(12,713)	(1,986)	(1,185)	(15,884)	IAS16.73(d)
帳簿価額						
2012年6月30日	8,412	7,683	5,844	1,461	23,400	

⁹ 本書では、この情報は、重要な増加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。

状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

	土地 CU '000	建物 CU '000	IT設備 CU '000 (修正再表示後)	その他の設備 CU '000	合計 CU '000	
帳簿価額の総額						
2012年1月1日残高	7,697	19,362	5,579	2,319	34,957	IAS16.73 (d)
増加額	—	76	—	—	76	IAS16.73 (e) (i)
企業結合による取得	730	1,221	2,306	365	4,622	IAS16.73 (e) (iii)
処分	—	(401)	—	—	(401)	IAS16.73 (e) (ii)
再評価による増加額	303	—	—	—	303	IAS16.73 (e) (iv)
純換算差額	(21)	(81)	(79)	(54)	(235)	IAS16.73 (e) (viii)
2012年12月31日残高	8,709	20,177	7,806	2,630	39,322	IAS16.73 (d)
減価償却費及び減損						
2012年1月1日残高	—	(12,159)	(1,503)	(898)	(14,560)	IAS16.73 (d)
処分	—	315	—	—	315	IAS16.73 (e) (ii)
純換算差額	—	(54)	(53)	(36)	(143)	IAS16.73 (e) (viii)
減価償却費	—	(1,315)	(890)	(530)	(2,735)	IAS16.73 (e) (vii)
2012年12月31日残高	—	(13,213)	(2,446)	(1,464)	(17,123)	IAS16.73 (d)
帳簿価額						
2012年12月31日	8,709	6,964	5,360	1,166	22,199	

12. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

損益計算書で非継続事業に表示された金額は、ハイアーストリート社に関するものである。その資産の大半は、2012年9月30日に売却された。残りの貯蔵設備は2013年2月に売却され、CU96,000の利得を2013年6月30日に終了した期間における非継続事業として表示している。IAS34.16A (i)

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益は、分子として親会社（イラスト社）の株主に帰属する利益を用いて計算している。すなわち、2013年6月30日までの6ヶ月間及び2012年6月30日までの6ヶ月間、並びに2012年12月31日に終了した年度における純利益の調整は必要なかった¹⁰。IAS34.16A (c)

希薄化後1株当たり利益の計算で用いた加重平均株式数と基本的1株当たり利益の計算に用いた普通株式の加重平均株式数の調整は、以下のとおりである。IAS33.70 (b)

単位:千株	2013年1月1日から 2013年6月30日まで	2012年1月1日から 2012年6月30日まで	2012年1月1日から 2012年12月31日まで
基本的1株当たり利益で用いた加重 平均株式数	14,970	12,270	12,520
株式に基づく報酬に関して対価なし に発行する予定の株式	14	16	17
希薄化後1株当たり利益で用いた 加重平均株式数	14,984	12,286	12,537

¹⁰ 本書では、この情報は、重要な追加及び企業結合の影響から、必要な開示であると考えている。状況によっては、IAS第34号第15C項とIAS第34号第16A項(c)の要求事項に照らして、この種類の開示が任意となる場合もあるし、必要となる場合もある。IAS第34号で開示が求められる他の事象や取引の例は、IAS第34号第15B項に含まれている。

14. 資本金

2013年上半期において、350,000株の株式が、当グループの従業員に対するストック・オプション制度に基づいてすでに付与されていたストック・オプションの権利を行使するために発行された。当該期間における権利行使日時点の加重平均株価はCU11.97(2012年上半期:CU10.50、2012年:CU11.19)であった。IAS34.16A (e)

また、イラスト社は、現金を調達するために2013年4月1日に発行済株式総数の13.9%に相当する1,700,000株の株式を発行した。各株式は配当及び資本の払戻しを等しく受ける権利があり、イラスト社の株主総会における1個の議決権を表象している。

発行済株式及び授権株式は以下のとおり要約される。

単位:千株	2013年1月1日から 2013年6月30日まで	2012年1月1日から 2012年6月30日まで	2012年1月1日から 2012年12月31日まで	
発行済全額払込済株式:				IAS1.79(a) (iv)
- 当期期首	13,770	12,000	12,000	
- 株式に基づく報酬により発行した株式	350	270	270	
- 株式の発行	1,700	—	1,500	
発行済全額払込済株式	15,820	12,270	13,770	IAS1.79(a) (ii)
株式に基づく報酬に関する授権株式数	600	600	600	
期末における授権株式総数	16,420	12,870	14,370	IAS1.79(a) (i)

15. 配当

2013年上半期において、イラスト社は、配当金CU6,855,000(2012年中間:CU3,000,000、2012年期末:CU3,000,000)を普通株主に支払った。これは、1株当たりCU0.50(2012年中間:CU0.25、2012年期末:CU0.25)となる。当グループの株式に基づく報酬制度に従い、2013年に発行した新株には配当金は支払われなかった。IAS34.16A (f)

16. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の変動¹¹は下表のとおりである。

IAS1.106 (d) (ii)

IAS1.106A

	為替換算 調整勘定 CU '000	再評価 剰余金 CU '000	売却可能 金融資産 CU '000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU '000	確定給付 制度の純額 CU '000	合計 CU '000	
2013年1月1日残高	(847)	901	98	469	1,330	1,951	IAS1.51 (d-e)
確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	—	(1,771)	(1,771)	IAS1.106 (d)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	—	IAS19.120 (c)
- 当期利得	—	—	—	215	—	215	IFRS7.23 (c-d)
- 純損益への組替	—	—	—	157	—	157	IAS1.92
売却可能金融資産	—	—	—	—	—	—	IFRS7.20 (a) (ii)
- 当期利得	—	—	35	—	—	35	
- 純損益への組替	—	—	24	—	—	24	IAS1.92
- 在外営業活動体の為替換算調整勘定	(575)	—	—	—	—	(575)	IAS21.52 (b)
持分法による投資	—	—	—	15	—	15	
税務上の恩典	173	—	—	—	531	704	IAS12.81 (a)
当期のその他の包括利益(親会社に帰属 するものすべて)	(402)	—	59	387	(1,240)	(1,196)	IAS1.90 IAS1.106 (a)
2013年6月30日残高	(1,249)	901	157	856	90	755	IAS1.106 (d)

	為替換算 調整勘定 CU '000	再評価 剰余金 CU '000	売却可能 金融資産 CU '000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU '000	確定給付 制度の純額 CU '000	合計 CU '000	
2012年1月1日残高(修正再表示後)	(359)	689	35	(160)	(1,351)	(1,146)	IAS1.51 (d-e)
確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	—	1,915	1,915	IAS1.106 (d)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	—	IAS19.120 (c)
- 当期利得	—	—	—	287	—	287	IFRS7.23 (c-d)
- 純損益への組替	—	—	—	178	—	178	IAS1.92
売却可能金融資産	—	—	—	—	—	—	IFRS7.20 (a) (ii)
- 当期損失	—	—	(22)	—	—	(22)	
- 純損益への組替	—	—	(32)	—	—	(32)	IAS1.92
- 在外営業活動体の為替換算調整勘定	(414)	—	—	—	—	(414)	IAS21.52 (b)
持分法による投資	—	—	—	26	—	26	
税務上の恩典(費用)	125	—	—	—	(575)	(450)	IAS12.81 (a)
当期のその他の包括利益(親会社に帰属 するものすべて)	(289)	—	(54)	491	1,340	1,488	IAS1.90 IAS1.106 (a)
2012年6月30日残高(修正再表示後)	(648)	689	(19)	331	(11)	342	IAS1.106 (d)

¹¹ この種類の開示は、IAS第34号では特に要求されていない。しかし、本書では、包括利益の各項目に係る調整表の表示額が変動することから、当該情報が必要であると考えている。

	為替換算 調整勘定 CU '000	再評価 剰余金 CU '000	売却可能 金融資産 CU '000	キャッシュ・ フロー・ヘッジ CU '000	確定給付 制度の純額 CU '000	合計 CU '000	
2012年1月1日残高(修正再表示後)	(359)	689	35	(160)	(1,351)	(1,146)	IAS1.51 (d-e)
土地の再評価	—	303	—	—	—	303	IAS1.106(d)
確定給付負債の純額の再測定	—	—	—	—	3,830	3,830	IAS16.77 (f)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							IAS19.120 (c)
- 当期利得	—	—	—	367	—	367	IFRS7.23 (c-d)
純損益への組替	—	—	—	260	—	260	IAS1.92
売却可能金融資産							IFRS7.20 (a) (ii)
- 当期利得	—	—	113	—	—	113	
- 純損益への組替	—	—	(50)	—	—	(50)	IAS1.92
- 在外営業活動体に係る為替換算調整勘定	(664)	—	—	—	—	(664)	IAS21.52 (b)
持分法による投資	—	—	—	5	—	5	
- 純損益への組替	—	—	—	(3)	—	(3)	
税務上の恩典(費用)	176	(91)	—	—	(1,149)	(1,064)	IAS12.81 (a)
当期のその他の包括利益(親会社に帰属するものすべて)	(488)	212	63	629	2,681	3,097	IAS1.90
2012年12月31日残高(修正再表示後)	(847)	901	98	469	1,330	1,951	IAS1.106(a)
							IAS1.106(d)

17. 引当金

当グループは、フェニックス・プログラムに関連して、CU1,215,000のリストラクチャリング引当金を2012年12月31日時点の年次財務諸表で認識した。当該リストラクチャリング引当金の見積りについては、元従業員が当グループに提起した訴訟結果が当グループにとって有利であったため、2013年6月30日に終了した6ヶ月においてCU600,000を減額した。当グループの経営者は依然として、主に裁判外の和解を通して2013年に残存する退職手当を決済することを期待している。

IAS34.15B (c)

18. 偶発負債

前年度において、様々な保証請求及び法的請求が、当グループに提起された。2012年12月31日に、経営者は、これらの主張は不当なものと考え、引当金を認識しなかった。当期中に、原告は当グループに対する主張を取り下げた。

IAS34.15B (m)

19. 金融商品の公正価値測定

IAS第34号では、期中財務諸表に、IFRS第13号及びIFRS第7号「金融商品:開示」で示されている金融商品の公正価値に関する一定の開示を含めるよう要求している。これらの開示には、3つのレベルのヒエラルキーへの公正価値の分類が含まれる。この3つのレベルは、以下のように測定への重要なインプットの観察可能性に基づいて定義されている。

- ・ レベル1: 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・ レベル2: レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの
- ・ レベル3: 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

下表は、2013年6月30日に公正価値で測定した金融資産及び負債に係るヒエラルキーのレベルを示している。 IFRS13.93 (a) - (b)

経常的な公正価値測定	レベル1 CU '000	レベル2 CU '000	レベル3 CU '000	合計 CU '000	
金融資産					IFRS13.93(a)-(b)
上場有価証券及び債券	1,018	—	—	1,018	
マネー・マーケット・ファンド	689	—	—	689	
米ドル建為替予約—キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	467	—	467	
その他の先物為替予約—売買目的保有	—	131	—	131	
資産合計	1,707	598	—	2,305	
金融負債					
米ドル建借入金	—	(7,650)	—	(7,650)	
条件付対価	—	—	(630)	(630)	
負債合計	—	(7,650)	(630)	(8,280)	
公正価値純額	1,707	(7,052)	(630)	(5,975)	

2013年6月30日に終了した6ヶ月間にレベル1とレベル2の間の振替はなかった。 IFRS13.93 (c)

19.1 公正価値測定

当グループのファイナンス・チームは、財務報告目的で、レベル3の公正価値を含む金融項目の評価を行い、複雑な評価に関しては第三者である評価専門家と協議する。 IFRS13.93 (d)
IFRS13.93 (g)

評価技法は各金融商品の特徴に基づき選定されており、その全体的な目的は市場に基づく情報の使用を最大限にすることにある。ファイナンス・チームは、最高財務責任者(CFO)と監査委員会に対して直接報告を行う。評価プロセス及び公正価値変動は、当グループの報告日に従って、監査委員会と評価チーム間で少なくとも6ヶ月間は議論される。

レベル2とレベル3に区分された金融商品に使用される評価技法は、以下のとおりである。

外国為替予約(レベル2)

当グループの外国為替予約は、活発な市場で売買されていない。これらは、契約の満期日に相当する観察可能な外国為替レート及び金利を用いて公正価値で評価される。観察可能ではないインプットは、外国為替予約に対してさほど大きな影響を及ぼさない。

米ドル建借入金(レベル2)

米ドル建借入金の公正価値は、類似のリスクをもつ類似の借入金の観察可能な市場金利から算出される割引率を用いて契約上のキャッシュ・フローを割引くDCF (discounted cash flow) 法を用いて見積っている。この計算に用いた金利は、3.9%である。

条件付対価(レベル3)

子会社の取得に関連する条件付対価の公正価値は、現在価値法を用いて見積っている。CU630,000の公正価値は、リスク調整を行って、見積将来キャッシュ・アウトフローを確率加重平均し、4.4%で割引くことによって見積られる。割引前の確率加重平均されたキャッシュ・アウトフローはCU655,000であり、当該契約の目標水準が達成される確率は50%という経営者の見積りを反映している。使用される割引率は4.4%(報告日における無担保負債についての当グループの見積追加借入利子率に基づく)であり、当グループの信用ポジションを反映している。将来キャッシュ・フローにおけるリスクと不確実性が公正価値に及ぼす影響については、割引率を調整するのではなく、見積キャッシュ・フローを調整することによって対処する。

IFRS13.93 (d)

IFRS13.93 (h)

下表は、最も重要なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度に関する情報を提供している。

重要な観察可能でないインプット	当該インプットの見積り	インプットに対する公正価値測定の感応度
目標を達成する確率	50%	60%に増加する(40%に減少することにより、公正価値がCU125,000増加(減少)する。

レベル3に分類した金融商品の帳簿価額の調整表は、以下のとおりである。

	条件付対価 CU '000	
2013年1月1日残高	(620)	IFRS13.93(e)
以下で純損益に認識した損失		IFRS13.93(e) (i)
- 金融費用	(10)	
2013年6月30日残高	(630)	
金融費用として純損益に含まれた、レベル3区分商品の未実現損失合計額	(10)	IFRS13.93(f)

2013年6月30日に償却原価で測定されたその他の金融商品の種類ごとの見積公正価値は以下のとおりである。

IFRS7.25

IFRS7.26

	2013年6月30日		2012年12月31日	
	公正価値 CU '000	帳簿価額 (償却原価で計上) CU '000	公正価値 CU '000	帳簿価額 (償却原価で計上) CU '000
金融資産				
債券:				
- ゼロクーポン債	1,180	1,100	1,190	1,110
- 米国普通社債	1,710	1,684	1,705	1,704
合計(1)	2,890	2,784	2,895	2,814
金融負債				
長期借入金:				
- 普通社債	7,800	7,858	8,259	8,300
- 株主借入金	3,475	4,500	4,975	5,000
合計(2)	11,275	12,358	13,234	13,300
短期借入金(3)	3,746	3,746	4,565	4,565

- (1)これらの金融資産は、その他の長期金融資産に含まれている。また、表示科目には、2012年12月31日にCU951で、2013年6月30日にはCU1,018(上記参照)で、公正価値で計上している上場有価証券及び債券が含まれている。 IFRS7.6
- (2)これらの金融負債は借入金に含まれている。また、表示科目には、2012年12月31日にCU7,700で、2013年6月30日にはCU7,410(上記参照)で、公正価値で計上している米ドル建借入金が含まれている。
- (3)これらの金融負債は借入金に含まれている。また、表示科目には、2012年12月31日にCU250で、2013年6月30日にはCU240(上記参照)で、公正価値で計上している米ドル建借入金が含まれている。

以下の金融資産と金融負債の帳簿価額は、公正価値の合理的な概算値と考えられる: IFRS7.29

- ・売掛金及びその他の債権
- ・現金及び現金同等物
- ・買掛金及びその他の債務

20. 後発事象¹²

2013年7月29日に、当グループはユーロランドを拠点とする企業であるサーバーズ・ドットコム社の発行済株式の100%を取得した。当該取得の目的は、当グループの小売事業を拡大することにある。

IAS34.16A (h)
IFRS3.B66
IFRS3.B64 (a-d)

当該取得は、現金及びイラスト社の株式500,000株を発行することによって決済された。また、売買契約書には、2013年度及び2014年度のサーバーズ・ドットコム社の平均利益が、両当事者で合意した目標水準を上回る場合に限り支払う、追加の対価CU1,500,000を含めた。追加の対価は、2015年7月30日に支払う予定である。移転された対価の公正価値は以下のとおりである。

IFRS3.B64 (f) (i, iii, iv)
IFRS3.B64 (g) (ii)
IFRS3.B64 (f)

	CU '000	
発行した株式の公正価値	6,250	IFRS3.B64 (iv)
現金で決済した金額	7,000	IFRS3.B64 (i)
条件付対価の公正価値	680	IFRS3.B64 (g) (i)
合計	13,930	

発行した株式の公正価値は、取得日における当グループの株式売買の市場価値に基づいている。

IFRS3.B64 (f) (iv)

条件付対価の公正価値は、5%の金利を用いて割引いた発生の可能性が高いキャッシュ・アウトフローに係る当グループの見積り(すなわち、目標が達成される確率は50%という経営者の見積りを反映している)を表している。¹³

IFRS3.B64 (g) (iii)

当グループは、サーバーズ・ドットコム社の取得資産及び引受負債の公正価値を算定中であり、そのため、当該取得により生じる識別可能な純資産の公正価値及びのれんの開示を行えない。評価は、年度末までに完了する予定である。

IFRS3.B66

¹² IAS第34号第16A項(h)では、期中財務諸表に反映されていない期中報告期間後の事象を開示するよう要求している。IAS第34号では、求められる詳細度については規定していない。本書は、報告日後に生じた結合に関してIFRS第3号「企業結合」で要求される開示について例示している。また、他のアプローチも許容されている。

¹³ 条件付対価の取得日公正価値の算定については、予想される偶発事象の結果を考慮しなければならない。本書では、条件付対価の公正価値を見積る上で考えられる1つの方法を例示している。



Grant Thornton

An instinct for growth™

www.gti.org

© 2013 Grant Thornton Taiyo ASG LLC. All right reserved.

グラント・ソントン・インターナショナル・リミテッド(グラント・ソントン・インターナショナル)とメンバー・ファームは、世界的なパートナーシップ関係にはありません。各種サービスはメンバー・ファームが独自に提供しています。